



# 7年後は五輪だけではない CO2削減の大事な公約年

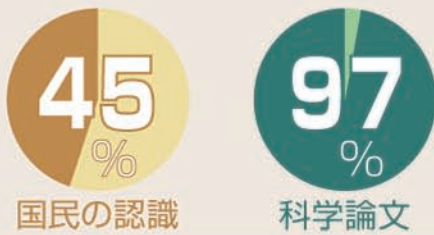
財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

2020年のオリンピックが東京で開催されることになりました。I O C総会での、高円宮妃、安倍総理、アスリートの皆さんらのプレゼンテーションの素晴らしさが決定打になったようですが、国民の広い支持があったことも勝因になりました。国をあげて取り組むことの大切さとパワーを感じた一幕でもありました。

ところで2020年という年は、わが国が国際社会に向かって約束した別の国家事業の目標年でもあるのです。地球温暖化の原因になる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の国内の排出量を、1990年に比べて2020年までに25%削減すると国際公約しているのです。民主党政権下(2009年)のことであり、その後、東日本大震災に見舞われたことから、自民党政権ではこの目標の見直しが検討されていますが、国際公約を取り下げたままならば、国家としての信頼を損なうことになりかねません。

まして、今夏の異常な暑さ、局地的豪雨、度重なる竜巻の発生などを経験したわれわれは、地球温暖化を始めとする異常な気候変動を何とか緩和するため、

一般国民と科学者のコンセンサスギャップ(ガーディアン紙)



「温暖化は人間の活動が原因」に同意する国民と科学論文の比率

CO<sub>2</sub>の削減を一層進めなければならぬとあらためて気づかされました。CO<sub>2</sub>の大幅な削減は世界の科学者が口をそろえていることで、国家レベルにとどまらず地球レベルで取り組むべき事業なのです。

## 温暖化の理解足りぬ政府・国民

しかし、温暖化対策を進める気運は、オリンピック招致で見られた熱気に比べると、全く盛り上がっていないのが現状です。世界の科学者が警鐘を鳴らし続けているのに、政治家や国民は、地球の気候変動が自分たちのせいでは起きていないと無関心なんでしょうか。

気候変動問題における「コンセンサス・ギャップ」の特集を英国の有力紙・ガーディアンが今年5月に掲載しました。その内容は、「過去20年間に発表された4000以上の科学論文の97・1%は、気候変動は人間活動が原因で起きている」と述べている。ところが米国民の大半は気候の変化に気づいていないのに、それが人間活動によると認識している人は45%しかないというものです。

科学者と国民の間のコンセンサス(合意)に大きなギャップがあることは、米国内に限らずどの国でも似たり寄ったりかもしれません。しかし、手をこまねいてはなかなか前に進めません。国民の多くの支持を得なければオリンピックの招致ですら難しいのですから、厳しい

温暖化対策を進めるには一層の努力が必要で。

環境省は9月から「気候変動・サイエンスベース研究会」という科学者・研究者とメディアやNGOの代表者が集まり、一般国民に科学的情報をどのようにして正確に伝えるかを検討する研究会をスタートさせました。

この欄でも何度か紹介している国連の気候変動政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書が今年から来年にかけて次々と発表されます。9月末には温暖化の「科学的根拠」についての報告書、来年3月には横浜で「影響・適応・せい弱性」についての報告書が発表されます。IPCCの報告書は、気候変動問題について5年に一回程度のペースで発表される最新の科学的情報です。この報告書に基づいて、各国政府、国際社会の温暖化対策や国際交渉が始まります。

前述の研究会の会長は、IPCCの設立時から関わり、気候変動問題の第一人者である元国立環境研究所理事の西岡秀三氏が務めています。わが国の「コンセンサス・ギャップ」を埋める活躍が期待されています。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。